

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	えひめ人口減少対策総合交付金事業（子育て世帯への補助）			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課			
事業番号	1569-2			予算科目	3	款 2 項 1 目 民生費						
事業区分				事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）											
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造							所属長名	太森	小笠原	
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援							担当責任者	木曾	木曾	
根拠法令等	少子化社会対策基本法											
関係する計画等	えひめ人口減少対策総合戦略											
事業の目的【ゴール】	対象	結婚や妊娠、出産を望む市民										
	意図	県と市が連携し総合的な人口減少対策の取組を推進し、結婚や妊娠・出産を望む市民が経済的不安等からこれらをあきらめることのないよう支援することで、安心して子育てのできる環境づくりに資するとともに、減少し続ける出生率及び出生数の低下に歯止めをかけ、減少カーブを緩やかにする。										
目指すべき姿を簡潔に												
事業内容【アクティビティ】	結婚、妊娠、出産、子育てを希望する市民が経済的不安等からこれらをあきらめることのないよう支援するため、市民を直接的に補助する制度として以下の3つの補助事業を実施した。											
	①結婚新生活支援補助 夫婦とも39歳以下同士でかつ国が定めた所得水準未満の世帯に対し、住宅関連費用等を支援する。 ②若年出産世帯応援補助 父母とも一定年齢以下で出産した世帯に対し、育児用品、時短家電購入費等を支援する。 ③若年出産世帯奨学金返還支援補助 父母とも一定年齢以下で出産した世帯の奨学金返還を支援する。											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	6260	婚活事業			少子高齢化が深刻化する中、結婚を望む市民に出会いの場を提供し、良きパートナーと巡り合う機会とする。							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1	貧困をなくそう			□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール2	飢餓をゼロに			□ ゴール8	働きがいも経済成長も			□ ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			□ ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを			□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度	令和 年度
最終判断	
新規事業	

事業遂行に係る課題・改善点

⇒

課題解決に向けた具体的な方策等

⇒

左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求		
予 算	当 初 予 算	0	56,000		78,400	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	負担金・補助及び交付金	補助金	11,801	32,624		78,400	えひめ人口減少対策総合交付金事業に係る各種補助金	
	補 正 予 算	14,303	▲ 23,366											
	前年度から繰越													
	予 備 費 等													
	計	14,303	32,634	0	78,400									
決 算	執 行 額	11,801	32,634											
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金	1,660	4,153		7,200									
	県 支 出 金	5,060	14,353		35,100									
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	5,081	14,128		36,100		償還金利子及び割引料	償還金		10				
	執行率（％）	82.5%	100.0%	-										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		82.5%	100.0%	-										
正規職員の人工数		0.35												
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895				上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		14,519	32,634	0			事業費の総計				11,801	32,634	0	78,400

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R -	目標実績	達成度		令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り
	指標①	市民に対して直接補助する事業数	種類	■							事業把握のための実数	活動成果や課題等	県からの提案により年度途中から急遽開始した事業であり、想定件数や予算規模等の設定等に変苦慮した。	申請受付に係る事務負担軽減に向けて、一部補助金の定額給付金化について県に要望したが実現には至らなかった。 出生件数等は市町の住基台帳で確認できるが、婚姻については必ずしも住基台帳と連動しないため、確認が難しい。	
					3	3									
	指標②										課題への改善提案	事業開始年度である令和5年度の実数をもとに令和6年度の事業規模を想定しようとしたところ、要件緩和があったため精度の高い想定には至らなかった。一定期間は同一制度で実施すべきであった。	事務の簡素化について引き続き検討を進めつつ、事業が継続的に行われるようであれば、事務の外部委託に向けた検討も必要と感じる。 婚姻件数等の確認手段について住基担当課との協議が必要と感じる。		
	指標③														
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	国が定める年齢（39歳）以下同士で結婚し申請した世帯数	指標①	結婚新生活支援補助金 受給世帯数	世帯	→	60		50							未達成 (50%未満)	
							8		23								
	短期成果	愛媛県が定める年齢（R5:29歳、R6：35歳）以下同士で 出産し申請した世帯数	指標②	若年出産世帯応援補助金 受給児童数	人	→	100		190					未達成 (50%未満)			
							29		84								
	短期成果	愛媛県が定める年齢（R5:29歳、R6：35歳）以下同士で 出産し申請した世帯数	指標③	若年出産世帯 奨学金返還支援補助金 受給世帯数	世帯	→	35		95					未達成 (50%未満)			
							7		39								

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12				
				A		9 ~ 10					
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6					
			D		3 ~ 4						
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク					
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		2	S	11 ~ 12			
				A			9 ~ 10				
		市民等への影響	手段の最適性	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
						D	3 ~ 4				
			効率性	コストの最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク				
		S					11 ~ 12				
	受益の適正性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		2	A	9 ~ 10					
			B		7 ~ 8						
	担当者	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6						
				D	3 ~ 4						
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B				
					A	高い					
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通	A					
					C		低い				
	所属長				D	非常に低い					